

中国デスク日記 2023.08

ジャカデミズム（ジャーナリズム＋アカデミズム）の精神で、中国を鋭く分析していきます。日本のメディアがあまり報じない news を取り上げ、日記形式で綴っていきます。

●8月の主なニュース

28日：米レモンド商務長官と中国の王文濤商務相が北京で会談。半導体や人工知能（AI）を巡る対立が深刻な事態にならないよう意見を交わした。

28日：岡野正敬外務省次官が呉江浩駐日大使に対し、福島第1原子力発電所の処理水の海洋放出に関して中国国民に冷静な行動を呼びかけるよう申し入れ。

27日：中国恒大集団が発表した2023年1～6月期連結決算は、最終損益が330億元（約6600億円）の赤字に。過去2年半の赤字額は約6149億元（約12兆4000億円）に。

26日：公明党が28日から予定していた山口那津男代表の中国訪問を延期すると発表。

24日：福島第1原子力発電所の処理水の放出開始に反発し、中国税関総署が日本産の水産物輸入を全面的に停止すると発表。

21日：人民銀行が優良企業向け貸出金利（LPR、ローンプライムレート）の参考となる1年物を0.1%引き下げ年3.45%に。

20日：台湾と外交関係のある中米グアテマラの大統領選で、中国との経済関係を重視する中道左派の新興野党セミージャ運動のベルナルド・アレバロ候補（64）が当選。

18日：台北市当局が「2023台北上海都市フォーラム」（台北上海双城論壇、29～31日）に、蔣万安・台北市長をトップとする訪問団を上海に派遣すると発表。

18日：AP通信が、南シナ海・西沙（英語名パラセル）諸島のトリトン島で中国が新たな滑走路を建設していると報じた。

17日：不動産大手の中国恒大集団が米国で、連邦破産法15条の適用を申請。

16日：国家統計局発表による2023年7月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が下落したのは全体の70%にあたる49都市に。

15日：国家統計局が若年失業率など年齢層で分けた失業率の公表を一時停止すると発表。

12日：台湾の頼清徳・副総統が、南米パラグアイ訪問の「経由地」として米ニューヨークに到着。

12日：国家外貨管理局によると、外国企業が4～6月に中国で工場建設などに投じた対内直接投資は49億ドルで、前年同期比87%減と過去最大の減少幅に。

10日：不動産最大手の碧桂園の発表によると、2023年1～6月期の最終損益は450億～550億元の赤字に。

10日：中国が日本行きの団体旅行を解禁。

9日：米政府が米国の企業・個人による中国への投資を規制する新制度を導入すると発表。先端半導体や人工知能（AI）、量子技術が対象に。

7日：自民党の麻生太郎副総裁が台湾を訪問。

1日：国家統計局発表による6月の若年失業率は21.3%で、3カ月連続で最高を記録。

●8月31日：日中関係が一挙に悪化、貿易・投資に大きな影響

日中関係が一挙に厳しさを増してきた。「処理水」を「汚染水」として批判し、国民を煽り始めた中国。かつての反日デモの一步手前まで来ている。だが、あまりに度を越した批判は日中間の貿易・投資などをより減速させ、中国経済のスパイラル的な下降を加速しかねない。

なぜここまで強硬なのか。一つは、国内経済が不動産のバブル崩壊で極度の不振に落ち込む中で、国民の目を外に向けさせるといふ思惑があろう。ただ、水産物の全面輸入禁止の措置によって、日本の水産業者はもちろん打撃を受けるが、それだけではない。中国国内の7万9000軒余りの日本食レストラン（多くは中国人が経営）も、輸入先をすぐには変えられず、混乱が生じよう。

もう一つは、日本が米国の呼び掛けに呼応して、中国に対し先端半導体の製造装置など23品目を輸出管理の規制対象に加える方針を打ち出したことへの対抗措置という側面もある。外交カードとして使えるとみているのだろう。

8月の唯一の朗報は、中国が日本行きの団体旅行を解禁したことだったが、これも「汚染水」批判の反日ムードの高まりでブレーキが掛かり始めている。それだけでなく、中国の個人が自由にできる手持ち資金は、コロナ前に比べるとかなり窮屈になっている。今年の来日観光客数はピークだった2019年の959万人余りはもちろん、その半分にも達しないだろう。

日中経済交流は、こうした政治的な問題だけでなく、中国の国内経済停滞の影響も受けている。中国国内の不動産を中心とした不況が深刻さを増すことで、建機など日本からの輸出に影響が出るのは避けられない。

注目されるのは、日系自動車メーカーの中国での売れ行きが、目に見えて落ちていることだ。これは日本に限らず、ドイツもフォルクスワーゲンがトップの座を国産メーカーに明け渡す事態となっている。日本製に圧倒的な人気があった紙おむつでも、節約志向の高まりやコストパフォーマンスの良さから、国産品への志向が高まっている。

日中貿易（ジェトロ）は2021年に往復3735億ドル（前年比15.2%増）を記録したが、昨年はマイナス4.6%の減少となっている。特に日本から中国への輸出は10.3%の大幅減少だった。昨年秋以降の減少が目立っており、こうした傾向は今年に入ってからも続いている。

日本からの対中直接投資額（ジェトロ）も昨年は前年比で25.2%の大幅減となった。日本の海外投資そのものが減ってはいるものの、これまで日本にとって対中直接投資の比重は大きかっただけに、目立つ動きである。中国進出企業の撤退・規模縮小の動きも相変わらず続いている。

日中の政治関係悪化と中国の国内経済停滞は、いずれも一朝一夕には解決できない問題なだけに、すでに始まっている日中間の貿易・投資などの後退はさらに進まざるを得ない。

●8月29日：レストランの店先で激怒する中国人

日本のあるレストランの店先で、「中国人へ 当店の食材は全て福島県産です」と書かれた看板をみて激怒している中国人の映像が、中国のネットで拡散している。

<河南商報>

<https://haokan.baidu.com/v?pd=wisenatural&vid=6371110585086672572>

●8月29日：弥勒市で、大規模な「媒介生物」の駆除作業

雲南省の省都・昆明の東南にある弥勒市で、大規模な「媒介生物」の駆除作業が29日から9月15日まで行われている。市街地の30.7平方キロメートル内で実施するという。鍋や瓶を裏返ししたり、未使用の水を取り除いたりして、蚊の繁殖環境を減らすのが目的という。この地域はハニ族など少数民族が多いが、衛生環境に問題があるようだ。

<光明網>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1775558380024647940>

●8月24日：放出から240日後に中国南東部沿岸に到達？

清華大学の研究によると、処理水の主な汚染物質であるトリチウムは、放出から240日後に中国の南東部沿岸海域に到達し、その後東シナ海と渤海まで徐々に拡散していくという。さらに1200日後には、北米付近に到達し、北太平洋のほぼ全域を覆うという。

<https://www.163.com/dy/article/ICQUQK7E05534LN1.html>

●8月24日：日本からの水産物輸入の全面禁止で、7万9000軒余りの日本食レストランは大打撃

中国全土には合計7万9000軒余りの日本食レストランがあり、外国料理では第1位となっている。それだけに中国が処理水の海洋放出に対して、日本からの水産物の全面輸入禁止に乗り出したことで、甚大な被害を受けそうだ。

すでに広州のある日本食レストランでは、8月の客数が半減している。それまでは食材の約2割が日本産で、ウニとマグロが中心だった。現在は大連のウニとボストンのマグロに切り替えているという。

上海のある日本食レストランでも、8月は2割減で、今後はさらに悪化するとみている。この店では、食材にはのどぐろやブリなど日本の高級魚を使ってきたが、いまでは香港ルートからの購入に切り替えている。ところがその香港も水産物の輸入を制限し始めたため、備蓄を急いでいるという。価格もすでに以前に比べて2倍近くになっている。

<時代財経>

<https://www.123.com.cn/kline/a968016.html>

●8月23日：15歳以上の独身者は約2億3,900万人

中国統計年鑑（2022年）によると、2021年時点で国内の15歳以上の独身者は約2億3,900万人となっている。さらに、中国では若者の結婚と出産の年齢が遅く、中国国勢調査年鑑2020によると、2020年の我が国の平均初婚年齢は28.67歳で、2010年時点の24.89歳から3.78歳上昇している。

ある調査によると、結婚年齢の遅い理由としては①交友関係が限られている②オタク・社交嫌い③自己表現が苦手（46.0%）④余暇がオンラインに占められている、等が挙げられている。

<毎日経済新聞>

<https://finance.ifeng.com/c/8ST5UerZL16>

●8月22日：新エネ車の世界販売台数、49.4%は中国が占める

市場調査会社Canalysの最新レポートによると、2023年第1四半期の新エネルギー軽自動車の世界販売台数は267万台で、普及率は14.6%に達した。うち中国の販売台数は133万台で、世界全体の49.4%を占めている。

<界面新聞>

<https://www.jiemian.com/video/AGQCOQhmB2ABP1Vr.html>

●8月21日：台湾産マンゴアの輸入を一時停止

国台弁は8月21日から台湾地区のマンゴア輸入を一時停止すると決定した。今年に入ってから、台湾地区から大陸に入ってきたマンゴアから有害生物が見つかり、大陸の農業生産と生態安全に深刻な脅威をもたらす危険性があるためという。

<人民日報>

https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_24308012

●8月18日：人民銀行が26年ぶりに「省級支店制度」を復活

人民銀行は18日に31省・市・自治区の支店で看板式を行い、省級支店制度を26年ぶりに回復させた。経済情勢の悪化の中で、どこまで地方における金融の役割を強化することができるか注目される。

人民銀行は1997年に9つの大区支店を設けた。上海、天津、瀋陽、南京、済南、武漢、広州、成都、西安の9つである。そのほか、北京と重慶に本店直属営業管理部を置いた。

この改革の目的は、地方レベルで貨幣政策を実行する独立性を強化し、地方政府の関与を減少させることにあった。ところが、弊害も生じた。大区支店の省を跨ぐ管理半径が大きすぎ、業務範囲内の異なる地区の状況を正確に把握できなかった。このため、2017年の第5回全国金融工作会議で、省支店への回復が議論となり、長年検討されてきた。

<証券時報>

https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_24277769

●8月10日：今年1～5月の米国からの対中投資は前年同期比 92% の大幅減に

明報が米コンサルティング会社、ロジウム・グループの調査報告として伝えたところによると、今年1～5月の米国からの対中投資は前年同期比 92% の大幅減（実額でわずか 18 億米ドル）となった。

米国の投資専門家や業界関係者らは、将来の大きな不確実性が信頼感に最も影響を及ぼしていると分析している。

<明報>

<https://news.mingpao.com/pns>

●8月10日：不動産業、中国恒大に続いて碧桂園も債務危機に

ニューヨークタイムズ紙中文版は、中国の不動産業では中国恒大に続いて碧桂園も債務危機に陥っており、これは中国経済に何か問題があるという警告の兆候であると報じた。

碧桂園は、過去2週間で2つの大きな市場の挫折に見舞われている。同社事業への資本注入計画を中止したのに続き、債券利払いも2回滞納している。債務については、規模はそれほど大きくないが、返済できないとなればデフォルトのリスクに直面するとしている。

<ニューヨークタイムズ紙中文版>

<https://cn.nytimes.com/business/20230810/country-garden-china-real-estate/>

●8月9日：貴州省の融資平台の多くが手形支払いできず

上海手形交易所によると、今年年2月1日から7月31日までに3回以上手形の支払い期限を過ぎてしまった件数は2217軒あるが、中でも貴州省の会社が多いという。具体的には、遵義道橋建設（集団）有限公司、貴州双龍航空港置業有限公司、貴陽白雲工業発展投資有限公司、貴陽白雲城市建设投資集团有限公司などで、ほとんどは地方政府融資平台となっている。

<中国質量新聞網>

https://www.cqn.com.cn/fangchan/content/2023-08/09/content_8967819.htm

●8月6日：ドイツ車の時代は終わった

中国時報が「独国之声」を引用して伝えたところによると、これまで中国の自動車市場をリードしてきたドイツメーカーが国産メーカーと競争できなくなっており、ドイツ車優性の時代は終焉の時を迎えている。今年第一四半期にはフォルクスワーゲンが電気自動車の好調なBYDに販売台数で抜かれたという。

<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20230806003470-260409?chdtv>

●8月5日：香港の李嘉誠が新築住宅を3割引きで販売

李嘉誠率いる長江実業傘下が建設した新築住宅の販売価格が、周辺の中古住宅より3割安く、7年前の水準にまで戻っているという。手持ち在庫を減らして資金を回収しようとする狙いとみられる。市場の先行きに敏感な李嘉誠だけに、香港の不動産業界での注目を集めている。

<第一財經>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1773346113306077111&searchword=%E6%9D%8E%E5%98%89%E8%AF%9A7>

●8月5日：羽生結弦結婚が百度ランキングのトップニュースに

羽生結弦の結婚は中国でも大きな話題となっており、百度などでトップニュースにランキングされている。お相手が未公表なことに、関心が集まっている。

<百度>

https://top.baidu.com/board?platform=pc&sa=pcindex_a_right

●8月4日：各地の大雨続きで、電気自動車の安全性に懸念の声

連日、中国では多くの地域で大雨が発生しているが、その中で注目されているのが電気自動車の安全性だ。専門家によると、部品などが直接損傷する可能性があるだけでなく、川を渡るために絶縁性能が低下し、漏電するリスクも存在するという。また電池システムについては、電池パックに水が入り込む可能性もあるという。電気自動車の普及が世界に先駆けて進中国だけに、多くのユーザーから懸念の声が出ている。

<新聞晨报>

https://m.gmw.cn/2023-08/04/content_1303468251.htm

●8月3日：郭台銘氏、台湾有事となれば、ウォール街はわずか10秒で崩壊する

環球報が台湾の「中央通信社」の報道を引用して、鴻海創業者の郭台銘氏がフェイスブックへの投稿の中で、世界経済における台湾の役割はウクライナよりもはるかに重要であると語ったと報じた。郭氏は、台湾海峡で戦争が勃発すれば、世界の金融市場は津波の影響に耐えられなくなり、ウォール街はわずか10秒で崩壊すると語ったと言う。

<環球報>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1773171052493921356&wfr=spider&for=pc>

●8月3日：河北省涿州市が甚大な洪水被害

CCTV ニュースによると、北京、天津、河北省では豪雨に見舞われたが、中でも被害の大きかった地域は河北省涿州市。洪水を分散させるため、河北省は7か所の洪水貯留エリア

順次開設している。水が引くまでにかかる期間は約1カ月かかるという。

<九派新聞>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1773192132779580405>

●8月2日：太陽電池パネラー、依然として新疆と深い関連

日米欧は太陽電池パネルが中国・新疆で生産されていることから、依存度を減らす方向で動いており、新疆からの製品を禁止したところもあるが、それでも関係をなかなか断ち切れていないのが現状だ。

人権専門家と太陽エネルギー業界の専門家が作成した報告書によると、全世界で生産された大多数の太陽電池パネルは依然として中国・新疆と深い関連があるという。そして、製品源の透明性が低下していると非難した。

<NYタイムズ中文版>

<https://cn.nytimes.com/business/20230802/solar-xinjiang-china-report/>

●8月1日：国務院常務会議が新規原発6機を承認

7月31日開催の国務院常務会議が山東石島湾1・2号機、福建寧徳5・6号機、遼寧徐大堡1・2号機、合計6台の原発プロジェクトを承認することを決定した。総投資は1200億元超と試算されている。

新原発プロジェクトが承認されたのは今年初めて。昨年が5カ所、計10台の原子力発電ユニットを承認している。

「中国原子力発展報告(2023)」青書によると、4月末現在、中国で建設中の原子力発電ユニットは計24台、総設備容量は約2681万キロワットにのぼる。現在稼働中の商用原発ユニットは54台、総設備容量は5682万キロワット。2030年までに、中国は原子力発電設備の規模で世界一になる見込みだ。

<新華社>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1773019194535216412&wfr=spider&for=pc>

●8月1日：弱まる中国外務省の機能

NYタイムズ紙は、中国の秦剛外相が罷免されたことに関して、習近平国家主席がますます積極的に外交政策を追求するにつれ、中国外務省の機能を弱める結果になっているとの分析を掲載した。

「習近平時代の大半において、外務省官僚組織は外交政策に影響を与える能力を失い、台湾や米国などの主要問題に関する決定は習氏率いる党内で行われてきた」とワシントン戦略国際研究センターのジュード・ブランシェット氏の言葉を引用した。

<NYタイムズ中文版>

<https://cn.nytimes.com/china/20230728/china-qin-gang-foreign-ministry/>